

【趣旨】

- 国土強靱化の推進により、災害等に対し、「強さ」と「しなやかさ」をもった国土・地域づくりが進展するとともに、同時に、地域経済の中長期的発展の呼び水となり雇用創出に資するなど、地域活力の維持・増進につながることが期待されている。
- このため、地域活性化に資する国土強靱化の取組や、国土強靱化に資する地域活性化の取組について検討し、両者が連携して取り組むべき方向性を明らかにして提言として取りまとめる。

【検討体制及びスケジュール】

- レジリエンス懇談会の下に地域活性化WG(仮称)を設置し検討する。
※メンバーは、懇談会委員のほか、関係府省庁からの参加を想定
- 平成27年3月までに提言をとりまとめ

地域活性化と連携した国土強靱化の取組の検討(案)

【主な論点（例）】

○ 国土強靱化の推進が地域活性化にどう貢献するのか

- ① 平時からの国土強靱化の取組を具体的にどうまちづくりに結びつけていくのか。
- ② 地域における国土強靱化の取組によって、どのような新たな産業や雇用が誘発されるのか。
- ③ 高齢化の進展を踏まえ、国土強靱化の担い手として高齢者の役割を再整理すべきではないか。
例えば、強靱化まちづくりに関しては、高齢者のレジリエンス向上のために必要な取組を進めることが、若者や高齢者自身の雇用を創出し地域活性化にも貢献することから、支援のあり方について検討を行うことが考えられる。

○ 地域活性化の推進が国土強靱化にどう貢献するのか

- ① コンパクトなまちづくりの推進により、避難行動がより容易になることで、災害発生時等に自ら避難することが困難な者の割合を減らすことは可能か。
- ② 地域活性化の担い手としての元気な高齢者を増やしていくことが、災害発生時にもより多くの人命の保護につながるのではないか。
- ③ 大都市圏の過密・人口集中に伴う諸問題に対応することは、災害発生時における大都市のレジリエンスを強化することにつながるのではないか。
- ④ 少子高齢化の進展、人口減少に対応し、地方における一定の定住人口を維持し地域活性化を図ることは、地方都市、農山漁村におけるレジリエンスの強化につながるのではないか。

地域活性化と連携した国土強靱化の取組の検討(案)

【参考1】地域活性化に資する国土強靱化の施策

- 国土強靱化の施策の推進により、地域活性化、雇用の創出、人口減少の歯止めに寄与する施策としては、①公共の取組、②民間企業等の取組、③強靱化まちづくり、エリア防災等、④強靱な地域であることの対外的PR、⑤リスクコミュニケーション、人材育成、⑥優れた技術の開発、普及、活用 が考えられる（別紙）。

【参考2】地域の成長と国土強靱化

- 一般的に、国土強靱化は、災害被害の軽減を通じて地域の成長を促進するための前提であり、国土や地域が安全になると、国民や民間企業、域外からの民間投資が促進される。

「より安全な世界に向けての横浜戦略」とアクションプラン（国連防災世界会議、1994年、抜粋）

「認識 持続可能な経済成長及び開発は、多くの国において十分な対策による被害の軽減なくしては達成できない。（略）」